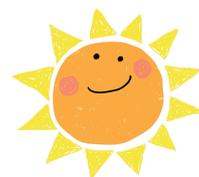


さんさん通信

金沢市議会 山下あき 市政レポート



9月議会ここに注目



一般会計補正予算 33億4,396万4千円

特別会計補正予算 3,870万円

公営企業特別会計 4,900万円

一般会計のうち27億円余を能登半島地震の復旧等に充てる

- ・土木施設の復旧
(奥卯辰山墓地公園、道路舗装、護岸復旧)
- ・公費解体 想定棟数100→150 5億円積増 等



平和の鐘つき

能登半島地震の復興基金、金沢市への1次配分は2億9,670万4千円

能登半島地震からの復旧及び復興に資するため、石川県から交付された市町枠配分を全額基金に積み立てしました。(石川県復興基金540億円)

補正予算の概要
その1



その2



マイナ保険証の取得は、強制ではない

国は12月2日から健康保険証の新規発行を終了し、マイナンバーカードに一本化するとしています。しかし、市長が9月議会で「マイナ保険証の取得については任意であり強制ではない」と答弁したように、一本化に道理はなく、国民の理解と合意も得られていません。

マイナ保険証を取得しなくても、保険証と同じ役割を持つ「**資格確認書**」が申請なしで交付されます。あわてなくても大丈夫です。

中学校の歴史教科書 帝国書院に決まる！

2025年度から市立中学校で使用される教科書を選ぶ採択会議が行われ、歴史教科書に帝国書院が採択されました。公正・公平な教科書採択を求める市民のみなさんとの取り組みが実りました。

金沢市議会議員

山下あき

ご意見、ご要望、ご相談はこちらへ

日本共産党金沢市議員団

金沢市役所7階

TEL: 076-220-2407

akiyamashita1171@gmail.com

活動はこちらから

facebook



X



instagram



@YAMA_AKI333

主な活動地域

十一屋(法島、西大桑、大桑町除く)、内川、泉野、長坂台、富樫、伏見台、泉、額、扇台、四十万、みどり、安原、三和、押野、西南部、中村町、三馬、米泉、米丸、新神田



1976年金沢生まれ
十一屋小・野田中・和光高
介護福祉士

<最近読んだ本>
・ガザ日記
・Q&A共産主義と自由
- 「資本論」を導きに

一般質問に立ちました



質問動画



質問全文

質問項目

- ①子どもの声をきく取り組みについて
 - ▶子どもの居場所について
 - ▶学びの多様化学校の設置について
- ②国民健康保険について
 - ▶保険者としての役割について
 - ▶現行の健康保険証の新規発行終了とマイナ保険証について
- ③新型コロナウイルス感染症の対応について
 - ▶公費補助について
 - ▶医療機関や福祉事業所等への支援について
- ④市営住宅について
 - ▶入居募集と整備について
 - ▶連帯保証人について
 - ▶改築に伴う入居者の転居について

①子どもの声をきく取り組みについて
学びの多様化学校設置に子どもの声を



学びの多様化学校の設置にあたり、子どもの声、特に当事者である不登校児童・生徒、保護者の声を聞くことが必要であり、そうした機会の設定を求める。

山下

2回目の学びの多様化学校設置検討委員会に置いて、検討課題の中に、本市における不登校の実態や実情を把握したうえで、子どもの視点を持って学習内容等を検討していく必要があるという意見が出されている。不登校児童・生徒やその保護者の意見を聞く機会については、すでに学びの多様化学校を設置している自治体の取り組みを参考に研究していく。



不登校児童・生徒の実態に配慮して、特別の教育課程を編成して教育を実施する学びの多様化学校の設置検討委員会が今年度設置されました。

いま子どもたちは、学校の主人公として、また、ひとりの人間として尊重されているでしょうか。子どもたちが自由に気持ちや思いを伝えられるサポートも必要です。



教育長

②国民健康保険について
現行の健康保険証を残すよう求める！



利用者や医療機関等に負担を押しつける、このような強引なやり方では市民の健康といのちが守れない。マイナカードと健康保険証の一本化は中止し、現行の健康保険証を残すべきと保険者として国に強く求めるべきではないか。

山下

過去の検診結果や薬剤情報が共有でき適切な医療につながるなど、市民の利便性が高まると考え、改めて国に対して現行の保険証の存続を求めていくことは考えていない。



健康保険証の廃止について、国民の不安や疑問ははまだ払拭されていません。

マイナ保険証の取得や使用は任意であり、現行の公的医療保険制度のもとでは、保険証を発行・交付する責任は国・保険者にあります。制度を揺るがすマイナ保険証への一本化は許されません。引き続き健康保険証を残すように求めます。



市長



なんでも相談会

日時

10月23日
水曜日
10～12時

11月10日
日曜日
14～16時

11月27日
水曜日
10～12時

12月18日
水曜日
10～12時

場所

交流ひろば
みのり2階
(若草町26-7)

予約

(076)
220-2407

メールでの
予約
問い合わせ



お困りごと、相談ごとがありましたら、相談会以外でもお受けしています。お気軽にご連絡ください。

③新型コロナウイルス感染症の対応について ワクチンや治療薬の公費補助、 医療機関や福祉事業所等へ公的支援を！



山下

10月から新型コロナウイルス感染症の定期接種が開始される。対象者、任意で接種を希望する対象外の方へ、接種費用の負担軽減を求める。

定期接種について国では、今年度1回あたりの接種について8,300円を助成し、自己負担が7,000円程度になるよう措置している。本市ではさらなる負担軽減をおこない2,300円とした。生活保護受給者や一定の所得以下の方には自己負担額を免除する。定期接種対象者以外の方の負担軽減については考えていない。



市長



公的補助がなければ、1回の接種は15,300円程度だといわれています。またコロナの治療薬は1回の処方ですら3万円程度の負担がかかります。感染拡大や重症化を防ぐためには、予防、検査、治療において自己負担の軽減が求められます。

また新型コロナウイルス感染症が5類に移行してからも、医療機関や福祉事業所等は感染症対応を続けています。さらなる公費補助、財政支援を国や市に求めます。

④市営住宅について 連帯保証人規定の削除を求める



山下

2018年には国土交通省が公営住宅の入居に保証人を求めない方針を打ち出している。中核市では28市45.2%(62市中)が連帯保証人を求めている。先行自治体の取り組みを研究し、連帯保証人の廃止に取り組むことを求める。

連帯保証人は債務保証のほか、緊急時の連絡先や死亡退去時の財産整理など、市営住宅の管理上必要な役割を担っていることから、連帯保証人制度の廃止は考えていない。



都市整備局長



金沢市は市営住宅の入居にあたり、原則、連帯保証人が必要です。市長が認めたものは免除されると条例にありますが、免除対象者の具体的な記載もされず市民への周知も不十分です。保証人を廃止した自治体は、廃止による家賃収納状況への影響はない回答しており、代わりに緊急連絡先にしています。引き続き連帯保証人の廃止を求めています。

決算審査特別委員会

2023年度(令和5年度)決算審査特別委員会が設置されました。市民の皆さんが預けた税金がどのように使われたのか、くらしや生業を守るために使われたのかチェックする特別委員会です。

一般会計等

10/2 一般会計
10/21 特別会計、
財産等
11/6 書類審査、
現地視察
11/18 討論、採決

企業会計

10/3 病院・市場
10/18 企業局
11/5 書類審査
11/18 現地視察
11/19 討論、採決

議案のここに反対

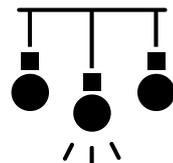


✓ 大企業優遇の助成金

本社機能強化推進企業立地助成金、金沢テクノパーク企業立地助成金は、大企業や大手企業優遇の助成金となっています。特に、金沢テクノパークは、他の工業団地よりも立地助成金、雇用助成金の上限が高く設定され誘致がすすめられてきました。地域経済を支える地元中小企業への支援策こそ強化すべきです。

✓ 金沢市初のPFI方式

PFIとは、民間の資金とノウハウを活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行うものです。初のPFI方式となる事業は、10年間41億円かけて、市内にある公共施設の照明をLEDに交換する事業になります。自治体側はコスト削減になるといわれますが、民間が利益を追求することで公共性が低下するリスクもあります。市民のための公共施設管理・整備は直営で行うべきです。



9月議会の審議結果

意見書・請願の結果（抜粋）



	結果	日本共産党 (3)	自民 (17)	みらい (6)	公明 (4)	創生 (4)	さくら (2)	結 (1)
北陸新幹線の大阪までの早期全線整備を求める決議	可決	×	○	○	○	○	○	○
訪問介護費の引下げ見直しと介護報酬引上げの再改定を早急に行うよう求める意見書	否決	○	×	×	×	○	×	○
女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	否決	○	×	○3 ×3	×	○1 ×3	×	○
選択的夫婦別姓制度の議論の活性化を求める意見書	否決	○	×	○	○	○1 ×3	×	○
国の全額負担による学校給食費の無償化制度の実施を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
精神障害者保健福祉手帳2級所持者に対する心身障害者医療費助成制度の適用拡充を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○



討論・採決の動画
 広田(最終討論)
 森尾(反対討論)
 山下(意見書提案)



女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書
 提出理由説明文

9月議会では、市長から提案された23件の議案すべてが可決・同意されました。日本共産党市議員団は21件の議案に賛成・同意し、2件に反対しました。国への意見書は、11件中全会一致5件、賛成多数1件で可決されました。

✓ 新幹線延伸は必要？

敦賀から大阪間の北陸新幹線延伸計画には大きな問題があります。最大5兆円を超える膨れ上がった建設事業費は、着工条件をクリアできていません。計画案では路線の8割がトンネルとなり、地下水や残土問題など、自然環境を壊す恐れがあります。住民生活の足となる在来線や路線バス等の地域公共交通の整備・充実こそすべきではないでしょうか。

✓ ジェンダー平等社会に向けて

夫婦の95%で女性が結婚後に改姓している現状はジェンダー平等社会と言えるでしょうか。最近の世論調査では、選択的夫婦別姓に賛成50%、反対28%となっています。金沢市議会では2010年3月議会で、選択的夫婦別姓制度の導入を盛り込んだ法案を受け「民法改正を求める意見書」を可決しています。9月議会の結果はそこから後退する議決となってしまいました。